

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文化財保護事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 5 項 1 目	事業番号	4630	担当課 所属長名	社会教育課 泉一人
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田村政幸
法令根拠等	伊予市文化財保護条例					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	個性豊かな文化の振興						
事業の対象	市民	事業の目的	伊予市の財産である貴重な文化財を系統的に整理分析し、保存活用していく。				
事業の内容 (整備内容)	文化財を調査・研究し、保存活用を図る。文化財保護や発掘調査を進める。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	特になし				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直 接 事 業 費	3,849	1,510	0	0	0	811	文化財保護事業	件	4	4	2	3	
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0							
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0							
地 方 債	0	0	0	0	0	0							
そ の 他	0	20	0	0	0	0							
一 般 財 源	3,849	1,490	0	0	0	811							
職員の人工(にんく)数	0.90	0.90				0.90	文化財啓発活動	回	4	4	1	3	
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+入件費	11,042	8,541				7,842							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	報償費										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計	
							3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	
成 果 指 標	指 標	埋蔵文化財包蔵地への無届の開発行為の件数				単位 件	→	区分年度	前 年 度	2 年 度	3 年 度	目標	毎 年 度
	指標設定の考え方	特に埋蔵文化財に対する直接的な保護においては、包蔵地の確認に係る広報周知と、開発に係る届出に基づき確認作業を行っているが、未届開発による埋蔵文化財の破壊事案を0件にすることをもって、文化財保護事業の目的達成度合いを測ることとする。				目 標		0	0	0	0	0	0
		文化財の価値について、どの程度理解が進んでいるかを直接的に測ることはできない。				実 績		0	1	0	0	0	0

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		開発業者等からの包蔵地確認における事務手続の流れについて、直接担当する職員の理解がやや乏しく、ミスリードからのクレームが多い。また、包蔵地の確認手段について、GISを用いて外部から確認しやすくなる工夫が必要である。									
事務事業の評価	事務の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	若年層への体験型学習を通じて、先人の知恵や文化財の大切さを理解していただくことができた。 有形文化財の展示においては、キャブションなどを工夫し、子どもにも注目してもらえるような展示をすることができた。 また、埋蔵文化財包蔵地のデータを整理し、GISを用いて情報提供することができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	当初予定していた郡中層化石調査報告書の作成ができないかった。コロナ禍による影響の他、作成に向けた業務スケジュール調整等の甘さもあった。業務管理を一層強化したい。 また、未届による包蔵地での電柱工事があった。当該業者の瑕疵はあるが、埋蔵文化財の破壊につながる出来事であり、開発業者等への更なる啓発が求められる。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国民共有の財産である文化財の保護事業は、行政として責任をもって継続実施する必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	伊予市文化財保護条例に基づき設置している文化財保護審議会の活動経費であり、今後も、市の重要な財産である文化財の保存活用に努め、市民への文化財保護の理解を求める活動に努める。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	伊予市文化財保護条例に基づき設置している文化財保護審議会の活動経費であり、今後も、市の重要な財産である文化財の保存活用に努め、市民への文化財保護の理解を求める活動に努める。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	伊予市文化財保護条例に基づき設置している文化財保護審議会の活動経費であり、今後も、市の重要な財産である文化財の保存活用に努め、市民への文化財保護の理解を求める活動に努める。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	